

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

健康づくりに対する経営者の認識および企業における健康づくりの現状やニーズを把握し、今後の健康づくり施策に資することを目的とした。

2. 調査対象事業所及び調査対象事業所数

市内民営事業所のうち従業員数が50人未満の事業所から無作為に抽出した1,500事業所を対象とした。なお、調査基準日に閉鎖、廃業などで調査票が未着となった94事業所を除くと、実調査対象事業所数は1,406事業所である。

3. 調査基準日及び調査期間

調査基準日：令和6年9月1日

調査期間：令和6年9月2日～令和6年9月30日

4. 調査項目

巻末の「参考資料 調査に使用した調査票」を参照。

5. 調査方法

郵送による調査票の配布、回収及びインターネットによる回答。

調査期間中にハガキによる調査協力依頼を送付。

6. 回収状況

回収数：623件（回収率：44.3%）

有効回収数：623件（有効回収率：44.3%）

業種別の回収状況は下表のとおり。

業種	配布数【A】 (件)	未着数【B】 (件)	実配布数【C】 (件)	郵送 回収数 (件)	WEB 回収数 (件)	有効 回収数 【D】 (件)	有効 回収率 【D/C】 (%)	郵送 回収率 (%)	WEB 回収率 (%)
建設業	184	9	175	62	41	103	58.9	35.4	23.4
製造業	96	3	93	24	20	44	47.3	25.8	21.5
情報通信業	16	1	15		6	6	40.0	0.0	40.0
運輸業、郵便業	68	6	62	13	8	21	33.9	21.0	12.9
卸売業、小売業	387	28	359	67	70	137	38.2	18.7	19.5
金融業、保険業	39	2	37	12	7	19	51.4	32.4	18.9
不動産業、物品賃貸業	48	1	47	13	4	17	36.2	27.7	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	54	1	53	19	11	30	56.6	35.8	20.8
宿泊業、飲食サービス業	177	20	157	26	11	37	23.6	16.6	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	58	7	51	6	10	16	31.4	11.8	19.6
教育、学習支援業	40	6	34	5	6	11	32.4	14.7	17.6
医療、福祉	252	10	242	73	68	141	58.3	30.2	28.1
サービス業（他に分類されないもの）	81	0	81	17	20	37	45.7	21.0	24.7
業種不明	0	0	0	2	2	4	-	-	-
合計	1500	94	1406	339	284	623	44.3	24.1	20.2

7. 集計、分析上の注意事項

回答者数は「n」で表記した。

集計値は、原則として各設問の回答者数の合計を100とした場合の構成比(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入した値で示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

複数回答(2つ以上の選択肢を回答)可としている設問における集計値の合計は、原則として100.0%を超える。

クロス集計における属性(業種、全社従業員数など)のうち、「無回答」のサンプルは集計と図表化からは除外した。このため、クロス集計における各属性の回答者数を合計しても全体の回答者数にならない場合がある。

全体結果と事業所属性との比較において比率の差の検定(5%有意)を行い、有意差がある(差がないとはいえない)ものについては、報告書内のグラフにおいて、全体平均よりも有意に高い場合は12.5、低い場合は12.5と表記した。